法人共通

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	繰越予算なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	繰越予算なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		0	

③21年度交付分

新技術創出研究

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	(298,167,047) 55,223,355,607	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア）損益計算書に計上した費用の額：61,891 イ）自己収入にかかる収益計上額：2,055 ウ）固定資産の取得額：3,370 エ）敷金等の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	3,370,451,217	
	資本剰余金	414,000	
	計	(298,167,047) 58,594,220,824	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		(298,167,047) 58,594,220,824	

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

企業化開発

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	(15,959,980) 17,893,070,659	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア）損益計算書に計上した費用の額：21,237 イ）自己収入にかかる収益計上額：564 ウ）固定資産の取得額：2,758 エ）敷金等の取得額：3 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	2,758,121,461	
	資本剰余金	3,439,660	
	計	(15,959,980) 20,654,631,780	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		(15,959,980) 20,654,631,780	

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。